

グローバルAIファンド  
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）  
 グローバルAIファンド（予想分配金提示型）  
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

# AI

## ARTIFICIAL INTELLIGENCE



「モーニングスターアワード  
 ファンドオブザイヤー2018」  
 優秀ファンド賞（国際株式型  
 (グローバル・含む日本) 部門)  
 受賞



「モーニングスターアワード  
 ファンドオブザイヤー2020」  
 最優秀ファンド賞（国際株式型  
 (特定地域) 部門)  
 受賞

※ いずれもグローバルAIファンド（為替ヘッジあり）のみが対象。  
 詳細は最終ページをご覧ください。

## 足元の運用状況と 今後の見通し

平素より「グローバルAIファンドシリーズ\*」（以下、当シリーズ）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。  
 本資料では当シリーズの実質的な運用を担当するヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー  
 （以下、ヴォヤIM）からの情報を基に、足元の運用状況と今後の見通し等についてご紹介いたします。

\*「グローバルAIファンドシリーズ」とは、同じマザーファンドに投資を行う「グローバルAIファンド」、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」、「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」の4ファンドの総称です。

※ 以下、「グローバルAIファンド」を（為替ヘッジなし）、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」を（為替ヘッジなし予想分配金提示型）、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」を（為替ヘッジあり予想分配金提示型）とすることがあります。

### 当資料のポイント

- 2023年1月以降、当シリーズの基準価額は概ね堅調に推移しています。**世界経済がソフトランディングするとの期待**が高まり、世界の株式市場において株価が堅調に推移するなか、**米国のグロス（成長）株を中心に株価が上昇**したことが背景です。
- 当シリーズの組入銘柄については、2022年10月から12月はテスラの株価下落がパフォーマンスに対して最も大きくマイナスに寄与しましたが、その後発表された決算が好感され、2023年1月には同社の株価上昇が最もプラスに寄与しました。
- テクノロジー関連企業を中心に業績の下方修正が続いており、短期的なボラティリティ（価格変動性）の上昇をもたらす可能性があります。一方、**足元ではオープンAI社の「チャットGPT」をはじめとする生成AIの様々な業界への活用が期待され、AIによる変革やイノベーションの重要な要素になるとポジティブにみています。**

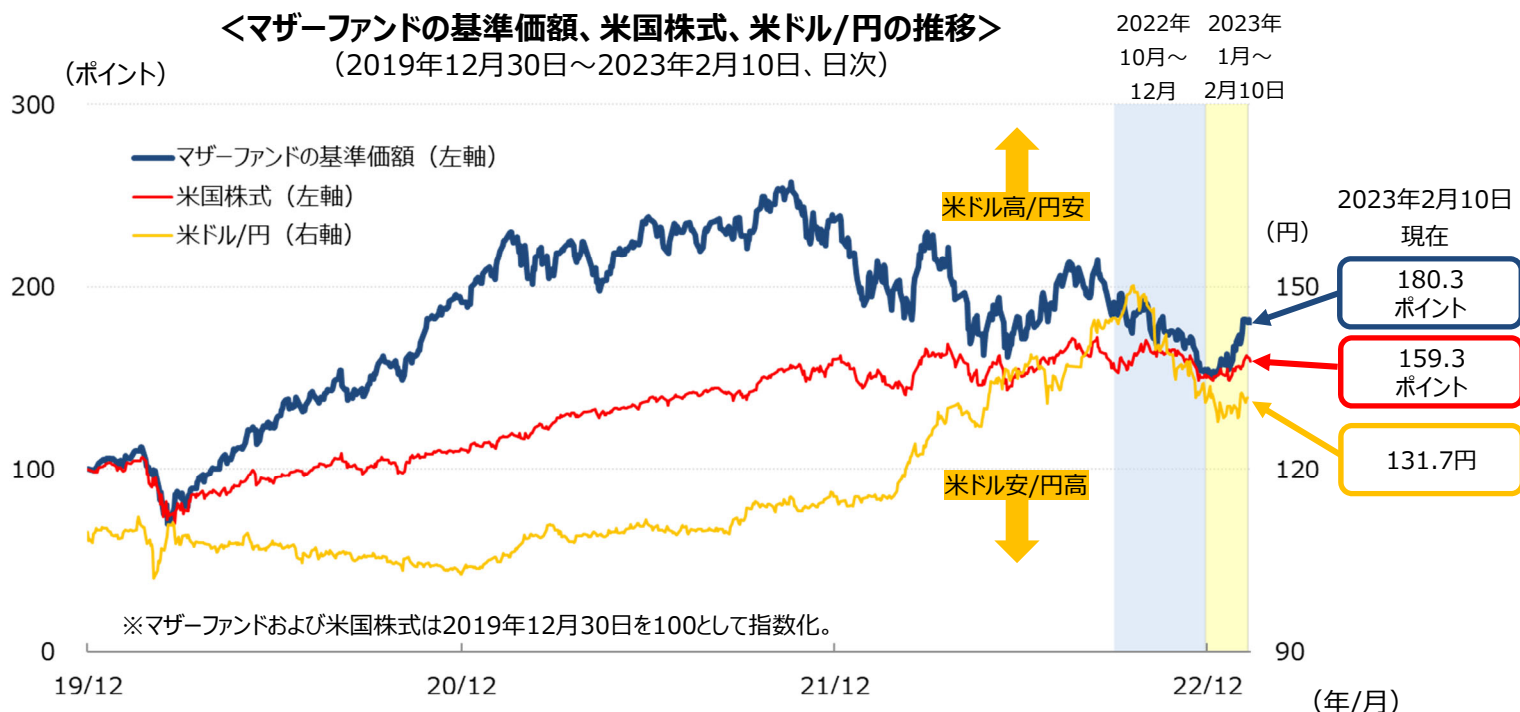
※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 当シリーズの基準価額は2023年に入り上昇に転じる

- 2022年10月から12月の基準価額は、大きく下落しました。米国の消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を下回るなど、**インフレが鈍化傾向にあるものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）における政策金利の見通しやFRB（米連邦準備制度理事会）高官によるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言が続いたことから、テクノロジー関連株式の株価の重石**となりました。
- 2022年10月後半から11月前半には7-9月期の決算発表がありました。実績が堅調だったものの、当シリーズの組入銘柄において今後の業績見通しが市場予想を下回る企業が多かったことなどから、基準価額は下落しました。なかでも、**バリュエーション（投資価値評価）の高いソフトウェア企業を中心に株価が大幅に下落**しました。
- 2023年に入ると、米国におけるインフレ鈍化の更なる兆しとFRBによる金融引締め幅の縮小期待、中国のリオープン（経済活動再開）などにより、グローバルで景気が想定以上に底堅く推移するとの見通しから、市場のセンチメント（心理）が改善しました。米国株はグロース株を中心に堅調に推移しました。

＜マザーファンドの基準価額、米国株式、米ドル/円の推移＞  
(2019年12月30日～2023年2月10日、日次)



騰落率	2020年	2021年	2022年		2023年
			9月末まで	10～12月	2月10日まで
マザーファンド	91.5%	23.5%	▲21.2%	▲17.0%	16.5%
米国株式	10.7%	45.0%	▲3.2%	▲2.7%	5.4%

(注1) マザーファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬はかかりません（当シリーズは年1.925%（税抜き1.75%）の信託報酬がかかります）。マザーファンドは為替ヘッジをしていません。

(注2) 米国株式はS&P500種指数（配当込み、円ベース）。同指数は、マザーファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

(注3) 米国株式の円換算値の指数化にあたっては、マザーファンドの基準価額算出に沿って、外貨建て資産は前日（休日の場合は、その直近の最終取引日）の価格を、為替レートは当日のレートを使用しています。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページをご覧ください。

## 個別銘柄の寄与度ランキング（2022年10月～12月）

- 2022年10月から12月は、テスラがイーロン・マスクCEOのツイッター買収と経営の混乱が及ぼす業績への影響に対する懸念や中国などのEV（電気自動車）需要の減少懸念などを背景に株価が下落し、マイナス寄与が最も大きくなりました。
- また、金融引締めや景気減速による企業のソフトウェア投資の減速懸念などから、一部のソフトウェア関連企業の株価が急落しました。マイナス寄与5位のアトラシアンは、業績見通しの鈍化や競争環境の激化を懸念し、2022年12月に全売却しました。
- 一方、堅調な業績が続くクレジットカード会社のビザや鉱山機械メーカーのキャタピラー、またAIの積極活用による成長が期待される中国検索サービス大手のバイドゥ等を新規購入しました。

### <寄与度上位銘柄>

順位	銘柄名	平均組入比率	リターン	寄与度
1	シュルンベルグ	2.7%	49%	0.9%
2	ブロードコム	3.5%	27%	0.8%
3	ディア	3.3%	29%	0.8%
4	マイクロチップ・テクノロジー	2.6%	16%	0.4%
5	エレバンスヘルス	2.7%	13%	0.3%

### <寄与度下位銘柄>

順位	銘柄名	平均組入比率	リターン	寄与度
1	テスラ	5.1%	▲54%	▲3.6%
2	ズームインフォ・テクノロジーズ	4.2%	▲28%	▲1.4%
3	クラウドストライク・ホールディングス	2.6%	▲36%	▲1.1%
4	プラグパワー	2.1%	▲41%	▲1.1%
5	アトラシアン	1.2%	▲30%	▲0.9%

## 個別銘柄の寄与度ランキング（2023年1月）

- 2023年1月の個別銘柄寄与度においては、好決算を発表したテスラが寄与度1位、業績の底打ちが期待される半導体関連企業であるオン・セミコンダクターが2位となりました。
- また、中国のリオープンによる中国関連企業の業績回復が期待されるなか、アリババ・グループ・ホールディングスが寄与度5位となりました。

### <寄与度上位銘柄>

順位	銘柄名	平均組入比率	リターン	寄与度
1	テスラ	4.1%	41%	1.8%
2	オン・セミコンダクター	4.9%	18%	0.9%
3	ウェイフェア	1.2%	84%	0.8%
4	アルベマール	2.7%	30%	0.8%
5	アリババ・グループ・ホールディング	3.4%	24%	0.7%

### <寄与度下位銘柄>

順位	銘柄名	平均組入比率	リターン	寄与度
1	ズームインフォ・テクノロジーズ	3.0%	▲6%	▲0.2%
2	ユナイテッドヘルス・グループ	2.2%	▲6%	▲0.1%
3	エレバンスヘルス	2.9%	▲3%	▲0.1%
4	ディア	3.3%	▲1%	▲0.1%
5	エンフェーズ・エナジー	0.2%	▲17%	▲0.1%

(注1) 各銘柄の米ドルベースのトータルリターンがマザーファンドの米ドルベースの基準価額に与えた影響度の概算値。

(注2) 平均組入比率は、マザーファンドの純資産総額における各銘柄の組入比率（日次）の平均です。

(出所) ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 組入銘柄の売買動向①

## テスラ



- 当シリーズの運用チームは2022年12月、テスラのIR部署に対して投資家への透明性を高めるように働きかけを行った他、米国と中国でグラスルーツリサーチ\*を活用し、**EVおよびテスラ車に対する需要の堅調さを確認**しました。
- 米国のインフレ抑制法による税控除の措置を受けて、**販売台数の上振れが見込まれることや、価格改定（値下げ）から需要が喚起される**との期待から、決算前の1月中旬にかけてウエイトを積み増しました。
- 値下げの影響については、製造効率化によるコスト削減や利益率の高いソフトウェア事業の拡大などを背景に、トータルで見れば大きく利益率を損なわずに需要を増やせるとの見方をしています。
- **2022年第4四半期決算では、生産可能量の2倍近い受注がみられた他、堅調な需要を背景に一部で値上げを行うなど、需要懸念を払拭するに値する内容と評価し、引き続き強気な見方を維持**しています。なお、同決算発表後は株価が大きく上昇しました。

国・地域	米国
業種	一般消費財・サービス
組入比率	6.4%

※上記は2023年2月10日現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

## &lt;株価の推移&gt;

(ポイント) (2019年12月31日～2023年2月10日、日次)



\* グラスルーツリサーチとは、企業の製品・サービス等についての市場調査を行うヴォヤ社独自の調査ネットワークです。

(注1) S&P500種指数は配当込み、米ドルベース。当シリーズのベンチマークではありません。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

(注3) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成。各銘柄のロゴはClearbit社

## アルファベット



- 当シリーズでは、同社について以前から相対的に低いポジションとしていましたが、1月中旬に全売却しました。
- 動画部門においては傘下のYouTubeとTikTokやInstagramのReels等との競争が激化しており、**広告事業が減速基調にあることや、オープンAI社の「チャットGPT」等の台頭で、同社の検索事業における潜在的な脅威が高まっていることが全売却の背景**です。
- 同社は2023年2月上旬に2022年10-12月期の決算を発表しましたが、市場予想を下回る内容で株価は下落しました。また、マイクロソフト社に対抗して2月上旬にAIチャットボットを公開したものの、回答の正確性への懸念や、検索事業でのシェアが低下するとの見通しなどから、株価が一段と下落しました。

国・地域	米国
業種	コミュニケーション・サービス
組入比率	-

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

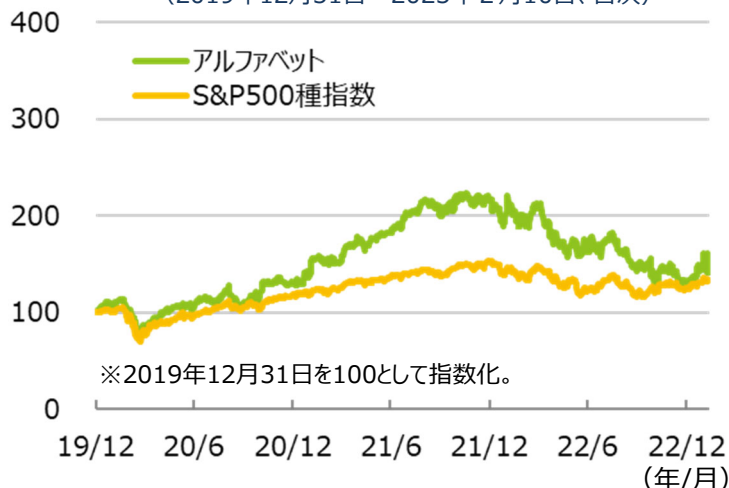
※上記は2023年1月12日現在のマザーファンドの保有銘柄であり、組入比率は2023年2月10日現在の比率です。

当シリーズでは当該銘柄を今後保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## &lt;株価の推移&gt;

(ポイント) (2019年12月31日～2023年2月10日、日次)



(注1) S&P500種指数は配当込み、米ドルベース。当シリーズのベンチマークではありません。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

(注3) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

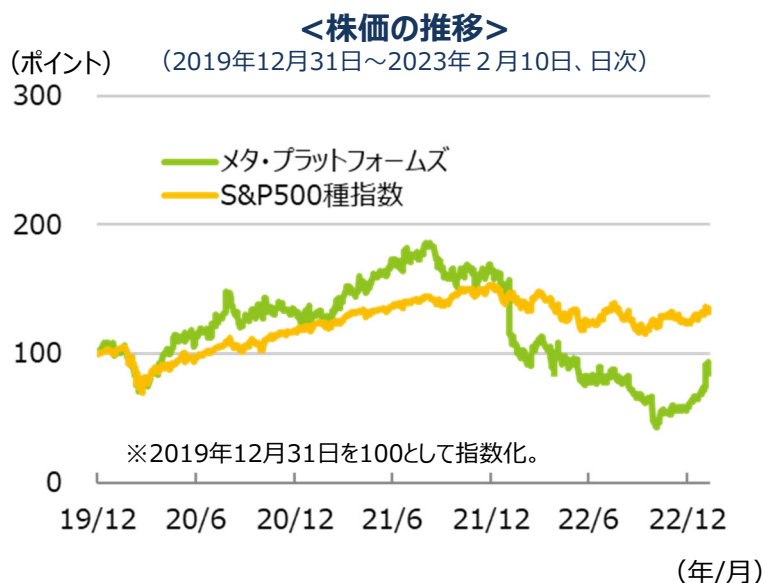
(出所) Bloomberg、ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成。各銘柄のロゴはClearbit社

## 組入銘柄の売買動向②

## メタ・プラットフォームズ



- 同社について運用チームがリサーチ活動を進める中で、InstagramのReelsがTikTokなどからユーザーを奪って、シェアを拡大しつつあることを確認しました。
- また、**2022年11月に発表した人員削減等のコスト削減を進めており、利益率の改善が期待されることから、1月中旬にかけてウェイトを積み増しました。**
- 2023年2月上旬に発表された2022年10-12月期の決算では、売上等が市場予想を上回ったことや、営業費用と設備投資の見通しの引下げにより、コスト効率改善へのコミットメントが示されたことから、株価が大幅に上昇しました。
- 同社の**株価のバリュエーションが引き続き割安**であるとみていることや、今後の業績の改善が一段と期待されることから、強気な見方を維持しています。



- (注1) S&P500種指数は配当込み、米ドルベース。当シリーズのベンチマークではありません。
- (注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。
- (注3) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。
- (出所) Bloomberg、ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成。  
銘柄のロゴはClearbit社

国・地域	米国
業種	コミュニケーション・サービス
組入比率	4.3%

※上記は2023年2月10日現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。  
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 市場見通しと今後の運用方針

### 市場見通し

- 米国ではインフレの鈍化傾向を受けて、FRBが2023年後半に利下げを行うとの観測も一部ではみられますが、多くのFRB関係者は、高インフレに対処するために政策金利がしばらく5%を上回り続ける必要があると公言しています。そのため、株式市場のボラティリティは引き続き高い状況が続くと考えています。
- 2022年第4四半期の決算発表において、**テクノロジー関連企業中心に業績が下方修正されています。今後も更なる業績の下方修正が続くと見込まれることから、株価はそれに伴いもう一段下落する可能性**があると想定しています。ただし、収益予想の下方修正が織り込まれた後は、当シリーズの組入銘柄の利益成長見通しを反映する形で株価は上昇に転じるとみています。

### 今後の運用方針

- 当シリーズの運用チームは不確実な状況のもと、ポートフォリオの質を向上させ、より確信度の高い投資アイデアにポジションを集約させることに努めています。また、財務状況が厳しくなる中、収益性を高めることが難しいと思われる銘柄へのエクスポージャーを減らしています。  
このような変更により、**当シリーズのポートフォリオは景気後退を乗り切るだけでなく、株式市場の回復時にリターン**の獲得が期待されるポジションになっていると考えています。
- また、足元ではオープンAI社の「チャットGPT」をはじめとする生成AIが注目されています。生成AIの台頭は、AIの進化と無限の可能性を示していると考えています。**今後、様々な業界への生成AIの活用が期待され、AIによる変革やイノベーションの重要な要素になる**とポジティブにみえています。
- 中長期的な視点では、AI関連企業の業績は引き続き高い利益成長見通しとなっており、今後それを反映する形でパフォーマンスが期待されると考えます。

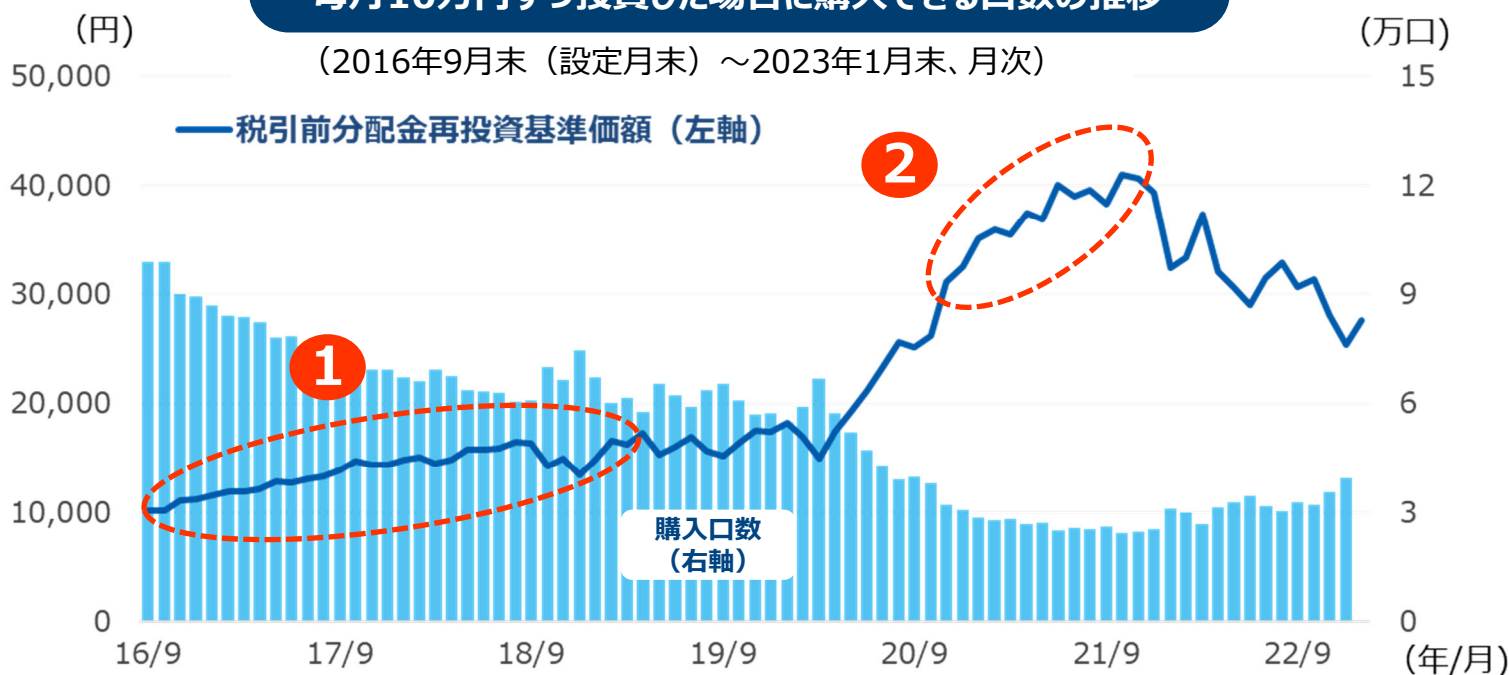
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## (ご参考) グローバルAIファンドの積立投資のシミュレーション

### 毎月10万円ずつ投資した場合に購入できる口数の推移

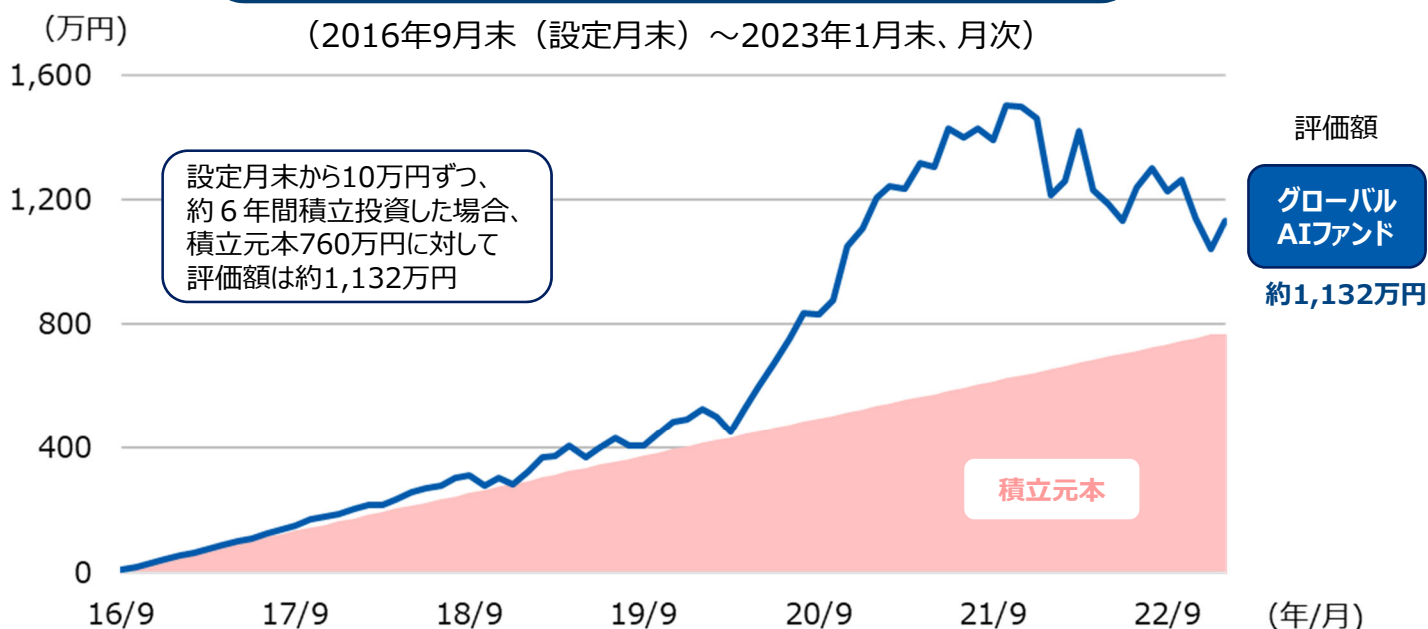
(2016年9月末(設定月末)～2023年1月末、月次)



グローバルAIファンドに設定月末から積立投資した場合、**基準価額が比較的低い①の局面で多くの口数を購入**できたことで、**基準価額が上昇した②の局面では資産の評価(購入口数×基準価額)を高める効果**が得られました。

### 毎月10万円ずつ積立投資した場合の評価額

(2016年9月末(設定月末)～2023年1月末、月次)



(注) 上記は一定金額(毎月10万円)をグローバルAIファンドの税引前分配金再投資基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)に毎月末に投資すると仮定して計算したシミュレーションです。ただし最終月は投資しません。なお、購入時手数料等は考慮していません。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

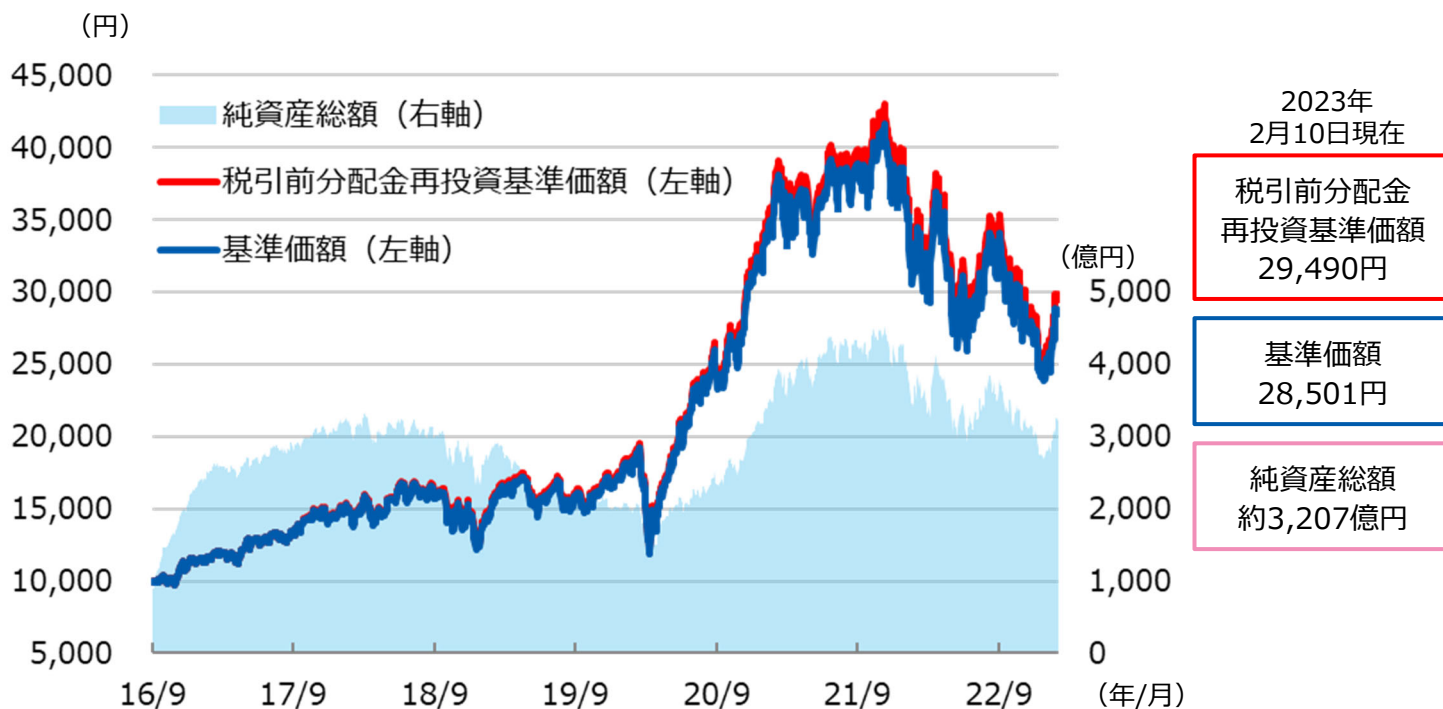
※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当シリーズの将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては収益が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページをご覧ください。

## 基準価額等の推移 ①

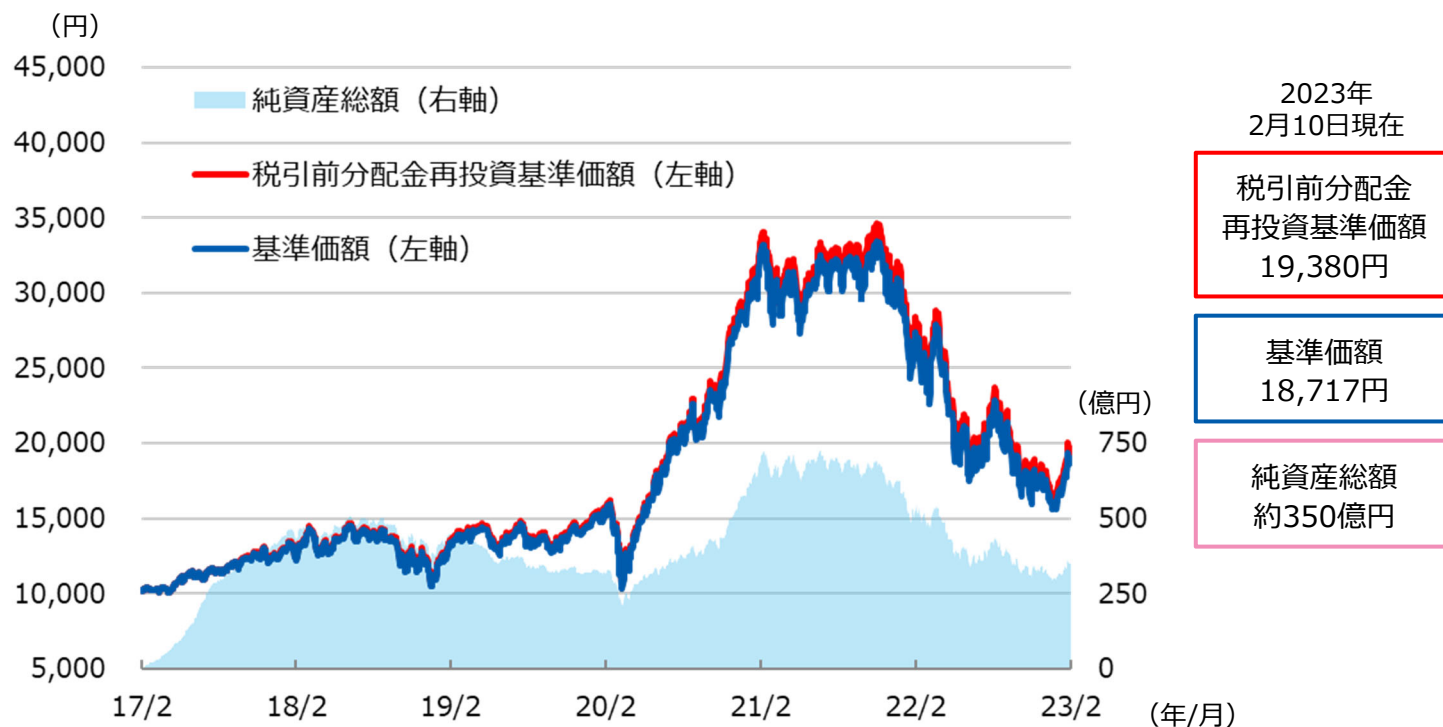
(為替ヘッジなし)

(2016年9月9日(設定日)～2023年2月10日)



(為替ヘッジあり)

(2017年2月10日(設定日)～2023年2月10日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

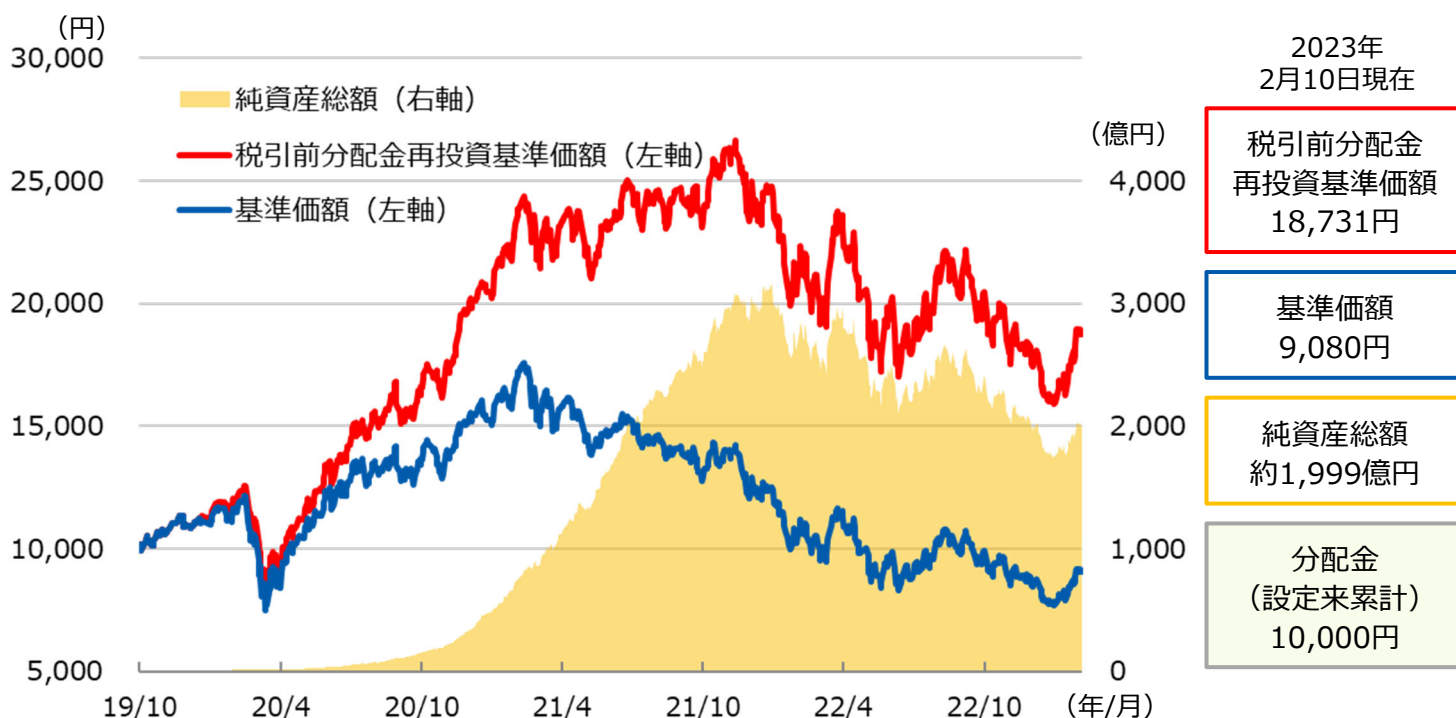
※上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページをご覧ください。

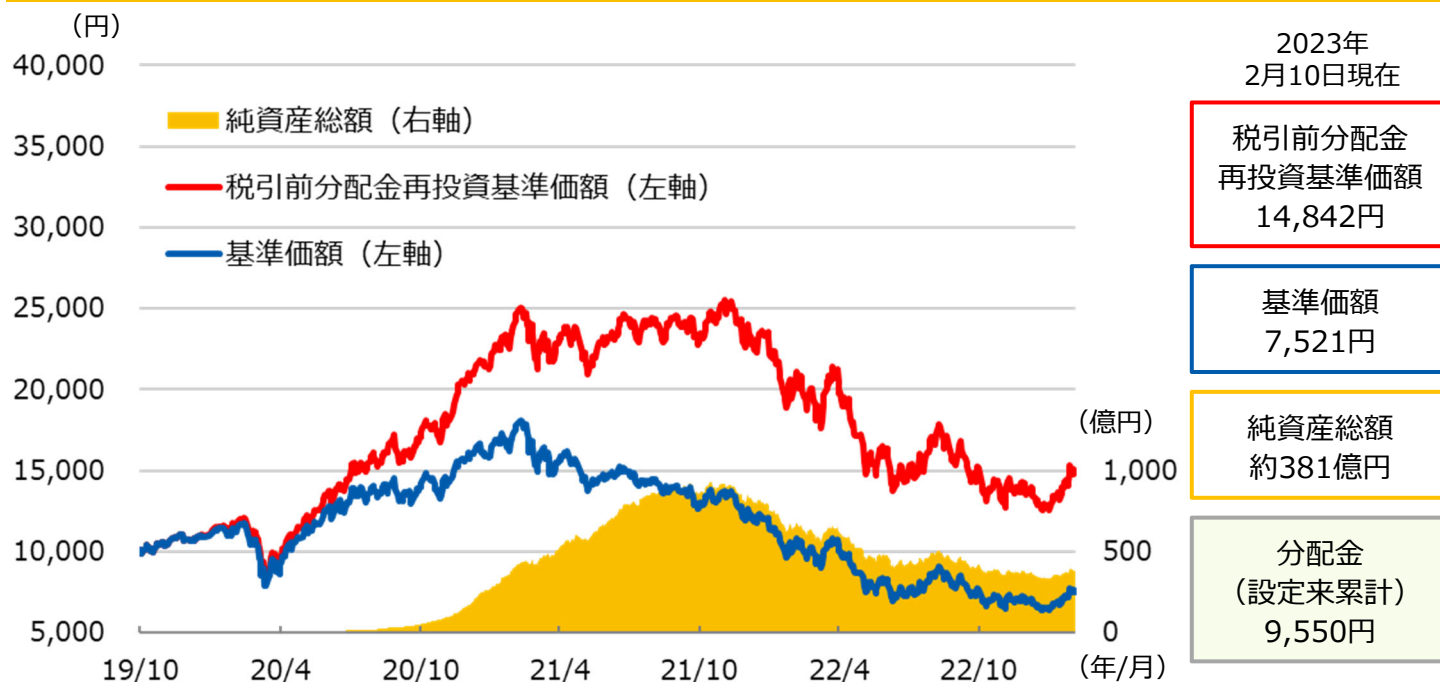


## 基準価額等の推移 ②

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)  
(2019年10月7日(設定日)～2023年2月10日)



(為替ヘッジあり予想分配金提示型)  
(2019年10月7日(設定日)～2023年2月10日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。  
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページをご覧ください。

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

グローバルAIファンド	：（為替ヘッジなし）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）	：（為替ヘッジあり）
グローバルAIファンド（予想分配金提示型）	：（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）	：（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式\*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
  - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
  - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

\* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
  - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジなし予想分配金提示型） / （為替ヘッジあり） / （為替ヘッジあり予想分配金提示型）の4つのファンドからご選択いただけます。
  - （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし予想分配金提示型）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  - （為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。  
※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。  
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
4. （為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
  - 原則として、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
  - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

## ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 為替変動リスク

(為替ヘッジなし) (為替ヘッジなし予想分配金提示型) (為替ヘッジあり) (為替ヘッジあり予想分配金提示型)  
外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(為替ヘッジあり) (為替ヘッジあり予想分配金提示型) については、実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。)

なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

## ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- (為替ヘッジあり) (為替ヘッジあり予想分配金提示型) 為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。
- (為替ヘッジあり) (為替ヘッジあり予想分配金提示型) ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

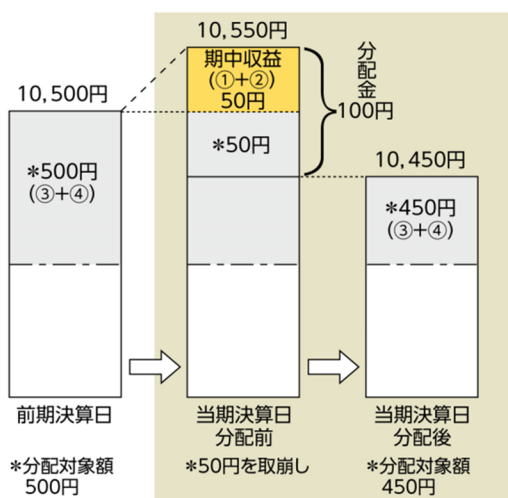
ファンドで分配金が支払われるイメージ



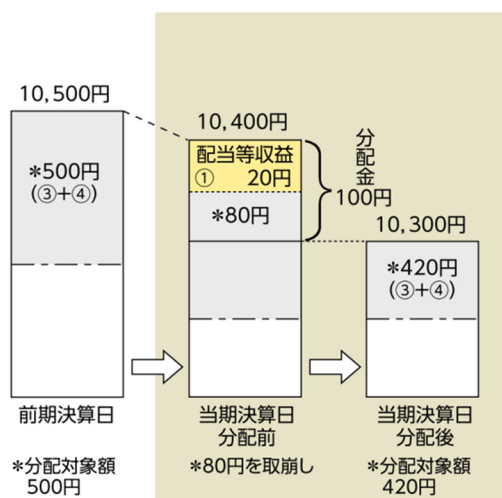
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[ 前期決算日から基準価額が上昇した場合 ]



[ 前期決算日から基準価額が下落した場合 ]



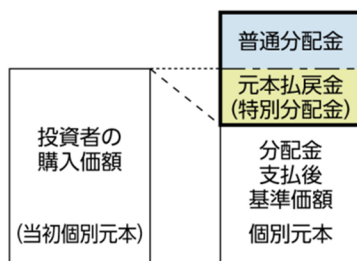
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

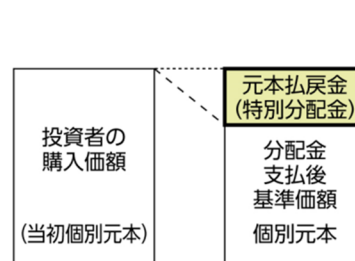
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

(為替ヘッジなし)

2026年9月25日まで (2016年9月9日設定)

(為替ヘッジあり)

2026年9月25日まで (2017年2月10日設定)

(為替ヘッジなし予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

2026年9月25日まで (2019年10月7日設定)

## 決算日

(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

毎年9月25日 (休業日の場合は翌営業日)

(為替ヘッジなし予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- (為替ヘッジなし)
- (為替ヘッジあり)
- (予想分配金提示型)
- (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.925% (税抜き1.75%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号          加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、          一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a>          コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社りそな銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					
スターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※5
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※2
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		※3

## 備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※3：ネット専用

※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券 ※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社



## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○				※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		※6
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○		※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○				※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○				※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号					※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号					※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○				※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号					※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号					※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号					※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号					※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号					※2
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○				※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号					※2
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号					※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○				※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号					※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号					※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号					※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号					※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号					※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○				※2
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号					※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号					※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※6：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					※2
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						※2
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○					※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※2
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号						※2
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡びき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						※2
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

## グローバルAIファンド（予想分配金提示型） / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 一般社団法人 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
販売会社名								
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○					※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
P W M日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4

## 備考欄について

※1：ネット専用※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱となります。

※3：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

## グローバルAIファンド（予想分配金提示型） / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。

### 「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2018」について

「グローバル A I ファンド（為替ヘッジあり）」は、2019年2月1日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2018」において、優秀ファンド賞（国際株式型（グローバル・含む日本）部門）を受賞いたしました。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル・含む日本）部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

### 「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2020」について

「グローバル A I ファンド（為替ヘッジあり）」は、2021年2月1日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2020」において、最優秀ファンド賞（国際株式型（特定地域）部門）を受賞いたしました。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（特定地域）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド718本の中から選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

### 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当シリーズの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2023年2月10日